

財務レポート

国立大学法人熊本大学
平成27事業年度



グローバル教育カレッジ棟

 **Kumamoto University**

WEB マガジン「熊大なう。」キャラクター
<健児くん>

目次

| | |
|----------------------|----|
| 1. ごあいさつ | |
| 熊本大学理事（財務・施設担当） 西川 泉 | 1 |
| 2. 平成27事業年度の財務の概要 | |
| 平成27事業年度 貸借対照表の概要 | 2 |
| 平成27事業年度 損益計算書の概要 | 4 |
| 3. 熊本大学を支えてくださるみなさま | |
| 国民のみなさまへ | 7 |
| 学生（保護者）のみなさまへ | 8 |
| 企業等のみなさまへ | 10 |
| 附属病院をご利用のみなさまへ | 11 |
| 4. 財務状況の変遷 | |
| 貸借対照表 | 14 |
| 損益計算書 | 16 |
| キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| 国立大学法人等業務実施コスト計算書 | 18 |
| 決算報告書 | 19 |
| その他の財務情報 | 20 |
| 5. 国立大学法人の会計処理 | |
| 収益のしくみ | 21 |
| 減価償却の処理 | 22 |
| 利益 | 23 |
| 用語解説 | 24 |

熊本大学を支えてくださる皆様や応援してくださる皆様に、本学の財務状況を広くご理解いただくことを目的として、本「財務レポート」を作成いたしました。

本レポートが皆様と熊本大学の相互理解に役立つものとなれば幸甚でございます。

本学の平成27事業年度財務諸表は官報（平成28年10月7日）で、過去の財務諸表等は本学ホームページ（以下のURL）でご覧いただけます。

<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>

熊本大学ホームページ>大学情報>情報公開>財務に関する情報

1. ごあいさつ

平成27事業年度「財務レポート」の作成にあたって

国立大学法人は、国民の皆様に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たす観点から、一般企業と同様に財務諸表を作成し、文部科学大臣に提出した上で承認を得ること、及びその公表が義務づけられています。

今般、平成27事業年度の財務諸表について文部科学大臣の承認を得ましたので、ホームページで公表するとともに、本財務レポートを作成し、本学の財務内容についてより具体的にご理解いただくこととしました。

現在の日本は、少子高齢化による人口減少、膨大な財政赤字など深刻な国家的課題を抱え込んでおり、これらの問題を前に、国立大学法人は、国から支出される「運営費交付金」が削減され、諸活動を支える財政的基盤は極めて厳しい中で機能強化への取り組みが求められています。

このような状況の中、本学においては、地域に根ざし、グローバルに展開する未来志向の研究拠点大学として、「研究大学強化促進事業」「地（知）の拠点整備事業」「スーパーグローバル大学創成支援事業」の3つの事業に採択され、それぞれが研究拠点大学、地域に貢献する大学、国際化した大学として取り組むとともに、特に、研究面においては「国際化先端医学研究機構」の設置による機能強化に、教育面においては、多くの文化に理解を示し、国内外の様々な問題に関心を持ち、それらの問題の解決能力と自分の考えを説明する能力を備えた人材の養成に取り組んでおります。

一方、本学でも、「運営費交付金」は第3期中期目標・中期計画期間において、毎年削減されていきます。

このため、運営上の無駄をなくして経費の節減を図るとともに、科学研究費補助金をはじめとする「競争的資金」や企業等からの「受託研究費」、「共同研究費」及び「寄附金」等、外部資金の獲得を積極的に努めているところです。

今後も、学長のリーダーシップの下、本学の強み・特色を活かした教育・研究・社会貢献の機能をより強化し、着実な自己改革を進めてまいります。

最後になりましたが、「平成28年熊本地震」で被災されました全ての方々に心からの御見舞いを申し上げます。

また、本学への各方面からのご支援及び励ましのお言葉に対しまして心から感謝申し上げますとともに、本学を支えてくださる皆様や、応援してくださる皆様におかれましては、このような状況をご理解いただくとともに、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い致します。

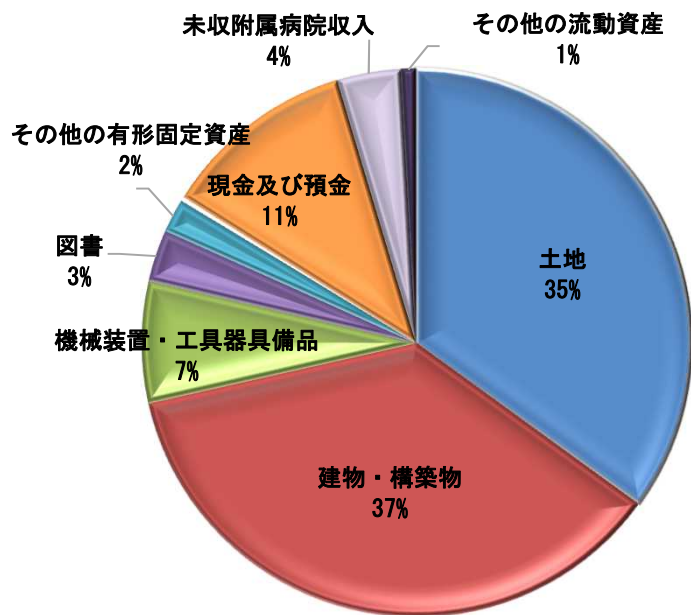
国立大学法人熊本大学理事（財務・施設担当） 西川 泉

2. 平成27事業年度の財務の概要

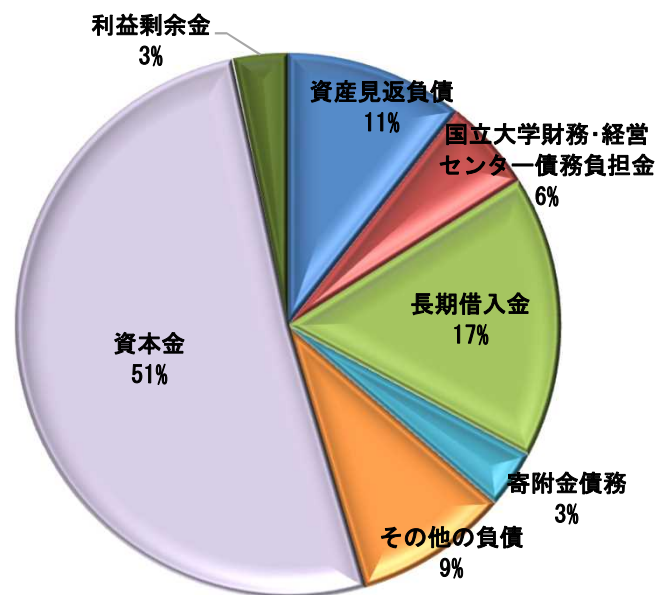
■平成27事業年度 貸借対照表の概要 (詳細は14～15ページに掲載しています。)

期末日(3月31日)における国立大学法人のすべての「資産」、「負債」及び「純資産」を一表に集約し、財政状態を明らかにしたものです。「負債」及び「純資産」は元手資金をどのような方法で集めているかを、また「資産」はどのような形で運用しているかを示します。

資産の部



負債・純資産の部



| 勘定科目 | H27年度 | H26年度 | 増減 |
|---------------|----------------|----------------|--------------|
| 資産の部 | | | |
| ① 土地 | 45,548 | 45,569 | △20 |
| ② 建物・構築物 | 47,621 | 48,990 | △1,368 |
| ③ 機械装置・工具器具備品 | 9,330 | 9,363 | △32 |
| ④ 図書 | 3,982 | 3,974 | 8 |
| ⑤ その他の有形固定資産 | 2,567 | 953 | 1,613 |
| ⑥ 無形固定資産 | 333 | 321 | 12 |
| ⑦ その他の固定資産 | 11 | 7 | 4 |
| ⑧ 現金及び預金 | 14,911 | 11,353 | 3,557 |
| ⑨ 未収附属病院収入 | 4,892 | 4,512 | 379 |
| ⑩ その他の流動資産 | 1,146 | 4,045 | △2,898 |
| ⑪ 資産合計 | 130,346 | 129,090 | 1,255 |

| 勘定科目 | H27年度 | H26年度 | 増減 |
|----------------------|----------------|----------------|--------------|
| 負債の部 | | | |
| ⑫ 資産見返負債 | 13,886 | 12,767 | 1,119 |
| ⑬ 国立大学財務・経営センター債務負担金 | 7,117 | 8,044 | △926 |
| ⑭ 長期借入金 | 21,991 | 21,754 | 236 |
| ⑮ 運営費交付金債務 | — | 355 | △355 |
| ⑯ 寄附金債務 | 4,468 | 4,674 | △205 |
| ⑰ その他の負債 | 11,964 | 11,199 | 765 |
| ⑱ 負債合計 | 59,427 | 58,794 | 633 |
| 純資産の部 | | | |
| ⑲ 資本金 | 66,938 | 66,954 | △16 |
| ⑳ 資本剰余金 | △238 | 356 | △595 |
| ㉑ 利益剰余金 | 4,219 | 2,984 | 1,234 |
| ㉒ 純資産合計 | 70,918 | 70,296 | 622 |
| ㉓ 負債・純資産合計 | 130,346 | 129,090 | 1,255 |

※ 単位未満切捨のため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

◇ 貸借対照表の主な増減要因

【資産の部】

平成27年度末現在の資産合計は前年度比12億55百万円（1.0%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の1,303億46百万円となっています。

増加要因は以下のとおりです。

- ・⑤の「その他の有形固定資産」が、医学部臨床研究棟の新営工事等の建設仮勘定等の増加により16億13百万円（169.2%）増の25億67百万円となったこと。
- ・⑧の「現金及び預金」が、有価証券の満期による解約及び未払金の増加により35億57百万円（31.3%）増の149億11百万円となったこと。

減少要因は以下のとおりです。

- ・②の「建物・構築物」が、建物の増加を、減価償却費による資産の減少が上回ったことにより13億68百万円（2.8%）減の476億21百万円となったこと。
- ・⑩の「その他の流動資産」が、有価証券の満期による解約等により28億98百万円（71.7%）減の11億46百万円となったこと。

【負債の部】

平成27年度末現在の負債合計は6億33百万円（1.1%）増の594億27百万円となっています。

増加要因は以下のとおりです。

- ・⑫の「資産見返負債」が、平成27年度取得した償却資産が減価償却費の額を上回ったことにより11億19百万円（8.8%）増の138億86百万円となったこと。
- ・⑰の「その他の負債」が、未払金の平成28年4月支払いの増加等により7億65百万円（6.8%）増の119億64百万円となったこと。

減少要因は以下のとおりです。

- ・⑬の「国立大学財務・経営センター債務負担金」が、償還により9億26百万円（11.5%）減の71億17百万円となったこと。

【純資産の部】

平成27年度末現在の純資産合計は6億22百万円（0.9%）増の709億18百万円となっています。

増加要因は以下のとおりです。

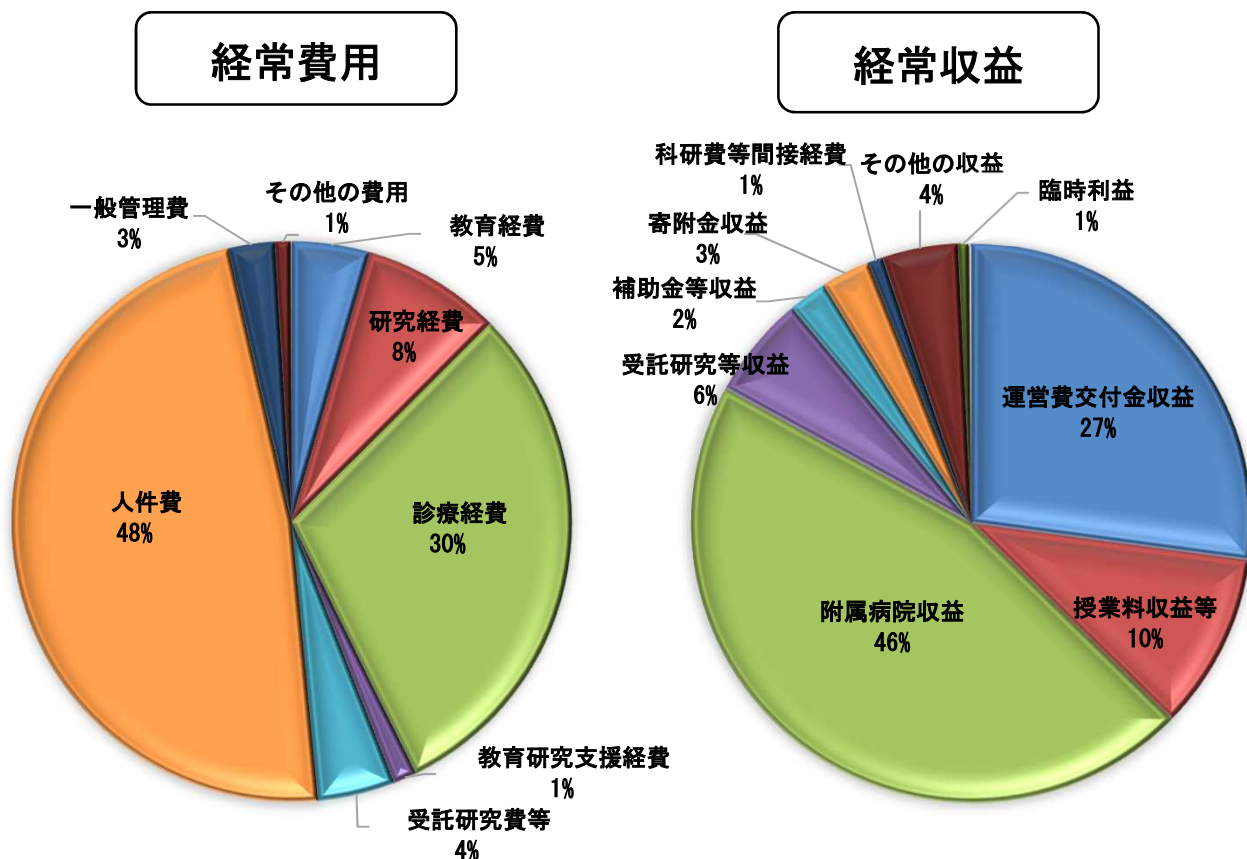
- ・㉑の「利益剰余金」が、平成26年度分として認められた積立金等により12億34百万円（41.4%）増の42億19百万円となったこと。

減少要因は以下のとおりです。

- ・㉒の「資本剰余金」が、施設整備費補助金等を財源とする資産の増加を、減価償却による資産の減少が上回ったことにより5億95百万円（166.9%）減の△2億38百万円となったこと。

■平成27事業年度 損益計算書の概要 (詳細は16ページに掲載しています。)

一会計期間(4月1日～3月31日)の国立大学法人における教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すもので、国立大学法人の運営状況を明らかにするものです。収益と費用の差が純利益になります。



| 勘定科目 | H27年度 | H26年度 | 増減 |
|-----------------|---------------|---------------|------------|
| 経常費用 | | | |
| ① 業務費 | 53,024 | 51,892 | 1,132 |
| ② 教育経費 | 2,313 | 2,416 | △102 |
| ③ 研究経費 | 3,459 | 4,325 | △865 |
| ④ 診療経費 | 17,015 | 16,254 | 761 |
| ⑤ 教育研究支援経費 | 586 | 725 | △138 |
| ⑥ 受託研究費等 | 3,331 | 2,389 | 942 |
| ⑦ 人件費 | 26,317 | 25,781 | 536 |
| ⑧ 一般管理費 | 1,317 | 1,440 | △122 |
| ⑨ その他の費用 | 400 | 481 | △80 |
| ⑩ 経常費用合計 | 54,743 | 53,813 | 929 |
| ⑪ 経常利益 | 1,147 | 939 | 207 |
| ⑫ 臨時損失 | 79 | 33 | 46 |
| ⑬ 当期純利益 | 1,427 | 926 | 501 |
| ⑭ 当期総利益 | 1,503 | 1,074 | 429 |

(単位:百万円、単位未満切捨)

| 勘定科目 | H27年度 | H26年度 | 増減 |
|-----------------|---------------|---------------|--------------|
| 経常収益 | | | |
| ⑮ 運営費交付金収益 | 15,271 | 16,031 | △759 |
| ⑯ 授業料収益等 | 5,758 | 5,973 | △215 |
| ⑰ 附属病院収益 | 25,711 | 24,285 | 1,425 |
| ⑱ 受託研究等収益 | 3,360 | 2,400 | 960 |
| ⑲ 補助金等収益 | 1,250 | 1,171 | 78 |
| ⑳ 寄附金収益 | 1,598 | 1,446 | 152 |
| ㉑ 科研費等間接経費 | 486 | 609 | △122 |
| ㉒ その他の収益 | 2,451 | 2,834 | △382 |
| ㉓ 経常収益合計 | 55,890 | 54,752 | 1,137 |
| ㉔ 臨時利益 | 360 | 20 | 339 |
| ㉕ 目的積立金取崩額 | 75 | 147 | △72 |

※ 単位未満切捨のため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

◇ 損益計算書の主な増減要因

【経常費用】

平成27年度の経常費用は9億29百万円（1.7%）増の547億43百万円となっています。

増加要因は以下のとおりです。

- ・④の「診療経費」が、増収に伴い医薬品費や診療材料費が増加したことにより7億61百万円（4.7%）増の170億15百万円となったこと。
- ・⑥の「受託研究費等」が、契約金額の増加に伴い費用が増加したことにより9億42百万円（39.4%）増の33億31百万円となったこと。

減少要因は以下のとおりです。

- ・③の「研究経費」が、廃棄物処理費及び減価償却費が減少したことにより8億65百万円（20.0%）減の34億59百万円となったこと。

【経常収益】

平成27年度の経常収益は11億37百万円（2.1%）増の558億90百万円となっています。

増加要因は以下のとおりです。

- ・⑰の「附属病院収益」が、手術件数の増加や平均在院日数の短縮等の増収に向けた取り組み等により14億25百万円（5.9%）増の257億11百万円となったこと。
- ・⑱の「受託研究等収益」が、契約金額が増加したことにより9億60百万円（40.0%）増の33億60百万円となったこと。

減少要因は以下のとおりです。

- ・⑮の「運営費交付金収益」が、繰越した補正予算の減少により7億59百万円（4.7%）減の152億71百万円となったこと。

【当期総利益】

平成27年度の当期総利益は、上記経常損益の状況の他、以下の要因により4億29百万円（39.9%）増の15億3百万円となっています。

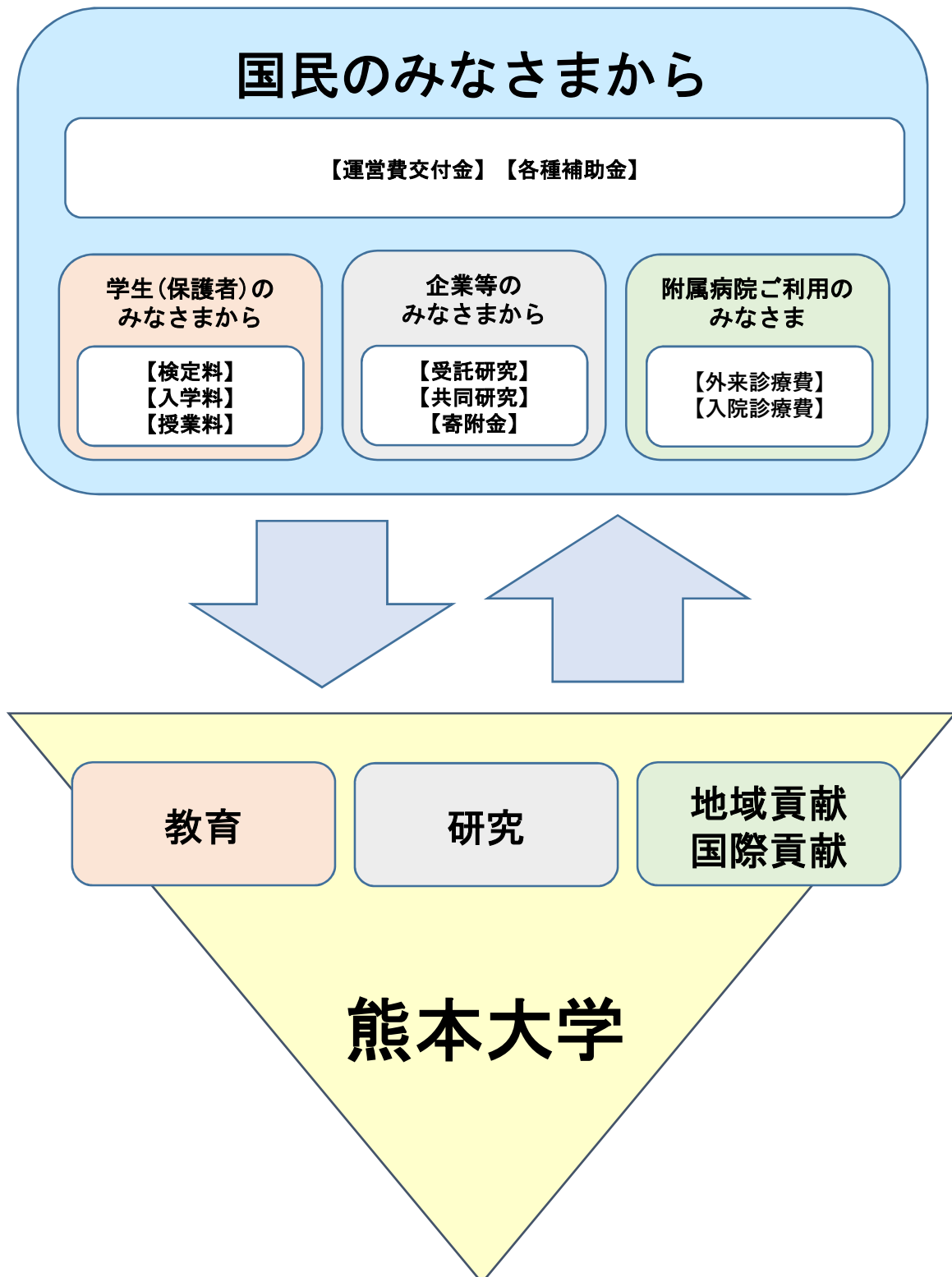
増加要因は以下のとおりです。

- ・⑳の「臨時利益」内の、
運営費交付金収益が第2期中期目標期間の終了年度のため運営費交付金債務を全額収益化したことにより2億75百万円（100.0%）増となったこと。
固定資産除去に伴う見返負債戻入が35百万円（172.3%）増の55百万円となったこと。
退職給付会計基準改正に伴う調整額が21百万円（100.0%）増となったこと。

減少要因は以下のとおりです。

- ・㉑の「臨時損失」内の固定資産除去損が29百万円（87.7%）増の62百万円となったこと。
- ・㉒の「目的積立金取崩額」が72百万円（48.8%）減の75百万円となったこと。

3. 熊本大学を支えて下さるみなさま



■国民のみなさまへ

◇国民のみなさまにご負担いただいているコスト

| |
|--|
| 国民一人あたりの負担額 148円 《 業務実施コスト ÷ 総人口（12,699万人（平成28年4月1日現在確定値：総務省統計局）） 》 |
|--|

国立大学法人会計基準により、国民のみなさまが各国立大学法人の運営に対してどれだけの資金をご負担いただいているのかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。

国民のみなさまには、本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約188億円をご負担いただいています。

日本人の人口（約1億2699万人）により換算した国民1人当たりの負担額は148円となります。**前事業年度と比較すると14円減少**しています。（平成26事業年度国民1人当たりの負担額は162円）

◇コスト削減の取り組み

○省エネルギー及び節電対策の実施

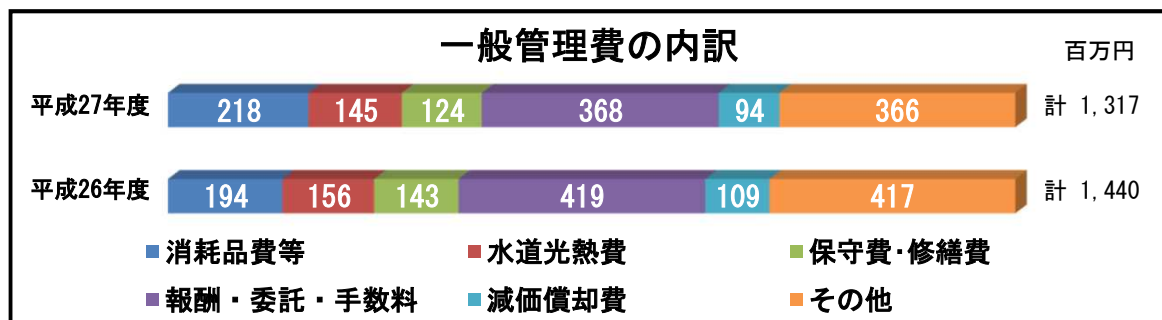
年間行動目標を周知するなどの省エネ啓発、設備改修時の高効率機器の導入、電力デマンド及びエネルギー使用量抑制など総合的なコスト削減への取り組みを継続的に実施しました。

その結果、**前事業年度に比べ約1.6億円を削減**するとともに、多くのエネルギーを使用し活動する事業体として社会的責任を果たしました。

○一般管理費

平成27事業年度の一般管理費は約13億円です。前事業年度に比べ、水道光熱費や修繕費等の削減により、**約1億円減少**しています。

また、業務費に対する一般管理費の比率（一般管理比率）は2.48%です。**前事業年度に比べて0.29%減少**しています。これは、予算をより多く教育研究活動に充当できていることを意味します。



* 単位未満切捨のため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

一般管理比率 2.48% = 一般管理費（1,317百万円）／業務費（53,024百万円）

■ 学生(保護者)のみなさまへ

◇ 学生への支援

○ 学生納付金・授業料等免除・奨学金

本学の学生納付金単価は下表のとおりです。平成27年5月1日現在の在学学生数は学部8,054人、大学院2,119人です。うち平成27年度の入学者数は学部1,848人、大学院795人です。

平成27事業年度の学生納付金収益は、総額で約57億円であり、本学収入全体の10.52%を占めています。また、入学料や授業料を免除する制度を設けており、平成27事業年度においては入学料約0.1億円(80人)、授業料約5.1億円(2,430人)、**総額約5.2億円を免除**しました。

平成27年度の学生数(10,173人)に対する前期授業料免除者数(1,177人)の割合は11.57%、後期授業料免除者数(1,253人)の割合は12.32%です。

奨学金制度としては、日本学生支援機構奨学金や地方公共団体奨学金、民間団体奨学金のほか、本学独自の奨学金があります。

学生納付金単価

| 区分 | 授業料 | 入学料 | 検定料 |
|---------------------------|----------------|----------|---------|
| 学部 | 年額 535,800円 | 282,000円 | 17,000円 |
| 大学院の研究科(法曹養成研究科を除く。)又は教育部 | 年額 535,800円 | 282,000円 | 30,000円 |
| 法曹養成研究科 | 年額 804,000円 | 282,000円 | 30,000円 |

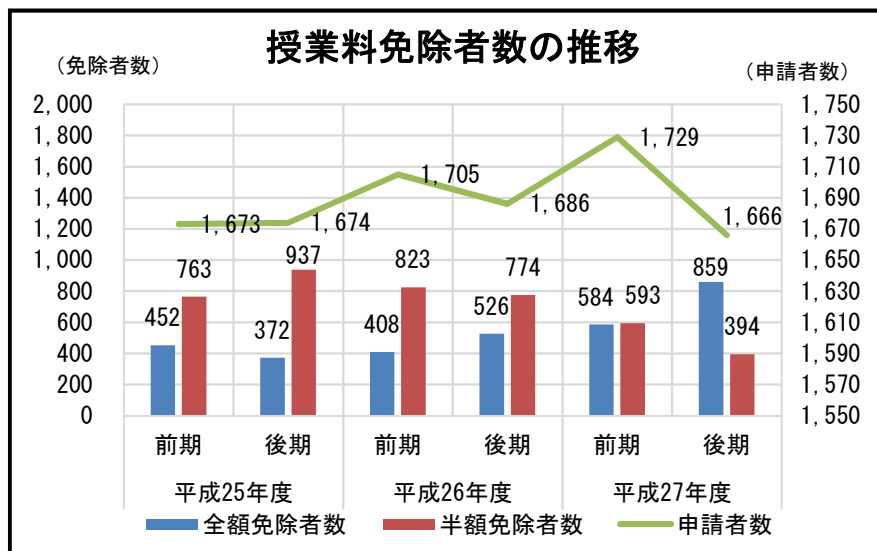
授業料免除額の推移

(単位:千円、単位未満切捨)

| 区分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 増減 (前年比較) |
|-----|---------|---------|---------|--------------|
| 学部 | 293,618 | 307,415 | 352,556 | 45,141 |
| 大学院 | 153,454 | 155,813 | 164,742 | 8,928 |
| 合計 | 447,073 | 463,229 | 517,299 | 54,070 |

授業料免除額の割合 10.60%

(授業料免除額5億1729万円) ÷ (授業料収益48億7839万円) × 100
(前年度9.11% 対前年度比1.59%増)



申請者数に対する 全額免除者数の割合

42.50%

(全額免除者数1,443人) ÷ (申請者数3,395人) × 100

(前年度27.54%

対前年度比14.96%増)

申請者数に対する 半額免除者数の割合

29.07%

(半額免除者数987人) ÷ (申請者数3,395人) × 100

(前年度47.10%

対前年度比18.03%減)

◇ 教育関係経費

学生の教育に要する教育経費は約23億円です。これらは学部教育においては、その基礎として幅広い教養を持ち高度な課題解決能力を有する人材を育成し、大学院教育においては、国際社会のリーダーとして活躍できる先導的研究者及び高度専門職業人を養成するという本学の目標を達成するために活用しています。

学生1人当たりの教育経費 227千円

(教育経費23億1344万円) ÷ (学生数10,173人)

(前年度238千円 対前年度比11千円減)

【人件費は含まれていません。】

教員1人当たりの学生数 10.37人

(学生数10,173人) ÷ (教員数981人)

(前年度10.26人 対前年度比0.11人増)

◇ 卒業生・修了者の就職状況

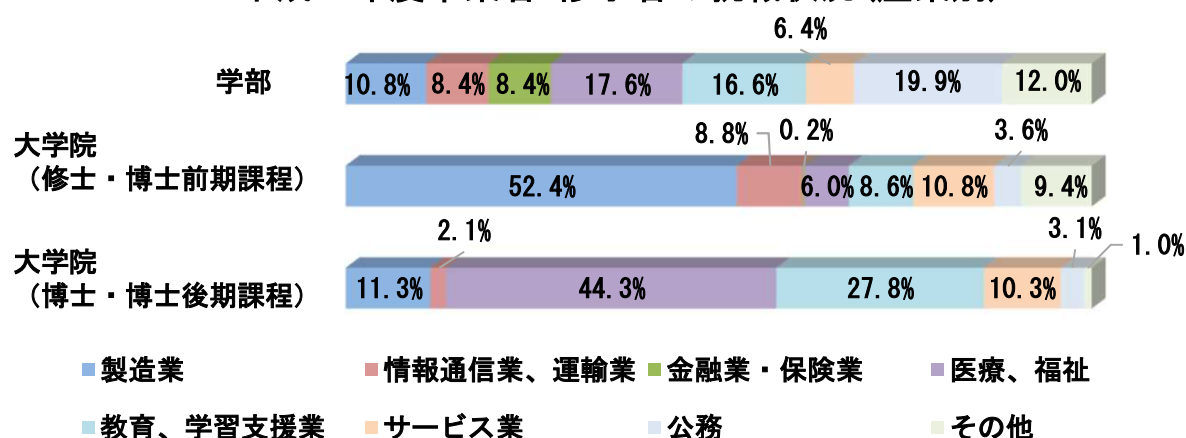
平成27年度の卒業生・修了者数と企業等への就職者数は右表のとおりです。

就職先は「平成27年度卒業生数・修了者の就職状況(産業別)」にみられるとおり多岐にわたり、幅広い分野で活躍しています。

このほか、修士課程や博士課程の受験予定者等も多数います。

| 区分 | 卒業生数 修了者数 | 進学 | | 就職 | | |
|----------------|--------------|------|-------|--------|------|-------|
| | | 進学者数 | 進学率 | 就職希望者数 | 就職者数 | 就職率 |
| 学部 | 1,808 | 581 | 32.1% | 1029 | 982 | 95.4% |
| 大学院(修士・博士前期課程) | 583 | 36 | 6.2% | 513 | 498 | 97.1% |
| 大学院(博士・博士後期課程) | 143 | — | — | 105 | 97 | 92.4% |

平成27年度卒業生・修了者の就職状況(産業別)



◇ 図書館関係

学生1人当たりの図書数 1,257冊

本学の蔵書数は和書・洋書を合わせて約126万冊、資産計上額は約40億円です。平成27年度の蔵書数は、約6千冊減少しましたが、資産計上額は約826万円増加しました。

また、*電子ジャーナル利用者数は726千人となり、前年度より161千人多くの方にご利用頂きました。

(*電子ジャーナル：電子化された学術雑誌等を閲覧できるサービス。)

ちなみに・・・

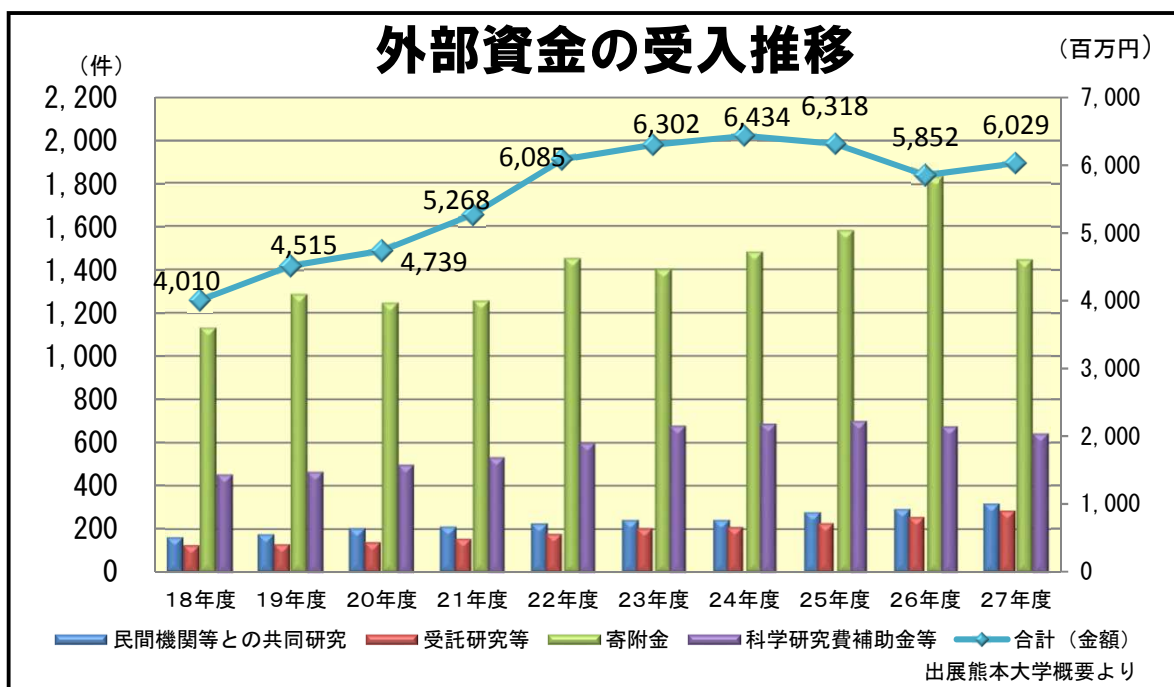
第17回図書館総合展(2015年11月10日~12日)において開催された「図書館キャラクターグランプリ」で熊本大学附属図書館公認キャラクター「くまぼん」が「見た目勝負部門」の第3位に入賞しました。



■ 企業等のみなさまへ

◇ 外部資金の受入状況等

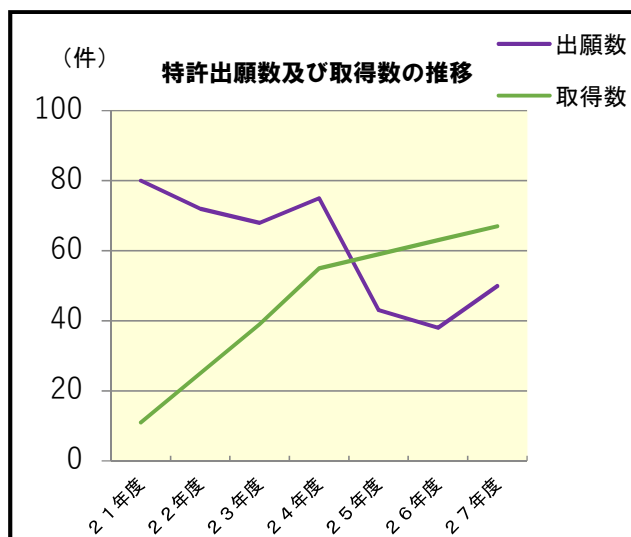
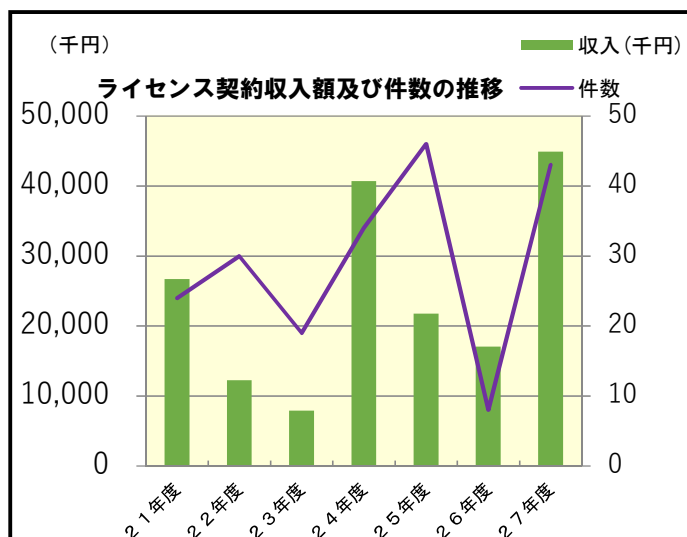
平成18～27事業年度外部資金の受入額及び受入件数の推移は、下グラフのとおりです。
 本学では、平成23年度より、高度な専門知識・経験を有し、本学の研究者を支援するとともに協同で業務の推進に取り組むリサーチ・アドミニストレーター(URA)を採用し、研究を推進するための体制の強化に取り組んでいます。



◇ 特許等

平成21～27事業年度のライセンス契約収入額及び件数の推移、特許出願数及び取得数の推移は、下グラフのとおりです。

平成27事業年度は前年度と比べて**ライセンス契約が35件及びライセンス収入が27,834千円増えました。**



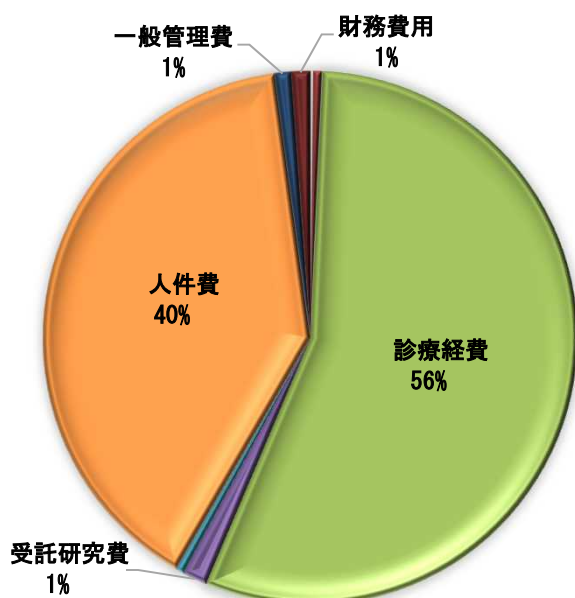
■ 附属病院をご利用のみなさまへ

◇ 附属病院の財務内容

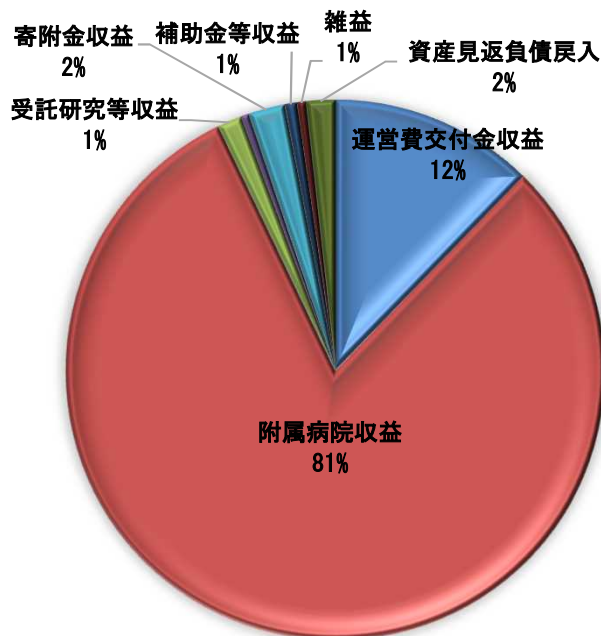
○ 附属病院損益計算書

平成27事業年度の附属病院収益は約257億11百万円で、附属病院の業務収益(約319億14百万円)の約81%を占めています。

経常費用



経常収益



| 勘定科目 | H27年度 | H26年度 | 増減 |
|-------------|--------|--------|-------|
| 経常費用 | | | |
| ① 業務費 | 29,910 | 28,535 | 1,375 |
| ② 教育経費 | 53 | 49 | 4 |
| ③ 研究経費 | 161 | 169 | △8 |
| ④ 診療経費 | 17,015 | 16,254 | 761 |
| ⑤ 受託研究費 | 454 | 297 | 157 |
| ⑥ 受託事業費 | 152 | 134 | 18 |
| ⑦ 人件費 | 12,072 | 11,630 | 442 |
| ⑧ 一般管理費 | 307 | 232 | 75 |
| ⑨ 財務費用 | 345 | 415 | △69 |
| ⑩ 雑 損 | 1 | 15 | △13 |
| ⑪ 経常費用合計 | 30,566 | 29,198 | 1,368 |
| ⑫ 経常利益 | 1,348 | 1,111 | 237 |

(単位:百万円、単位未満切捨)

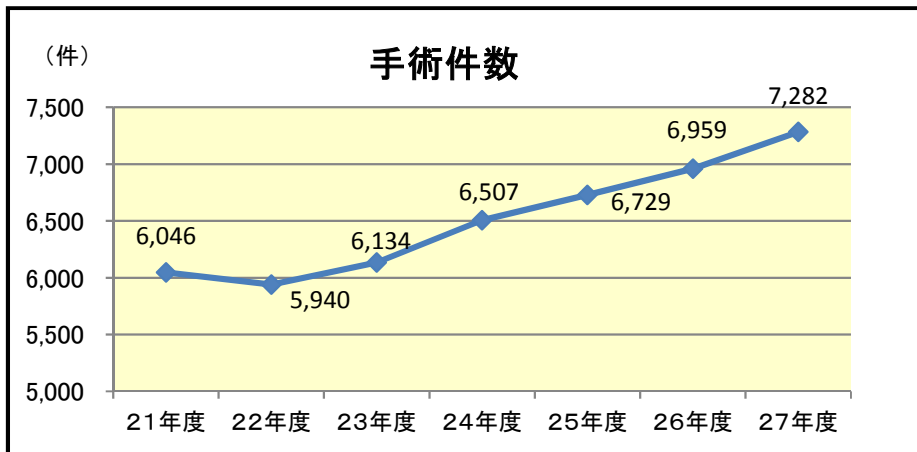
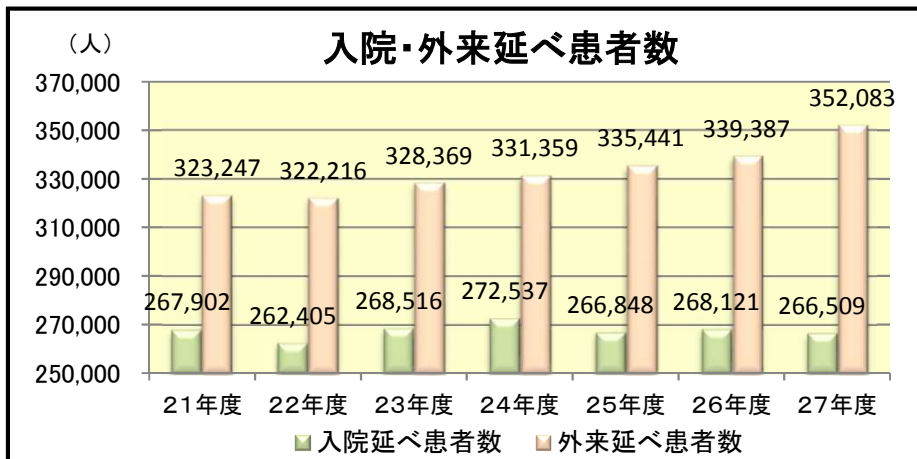
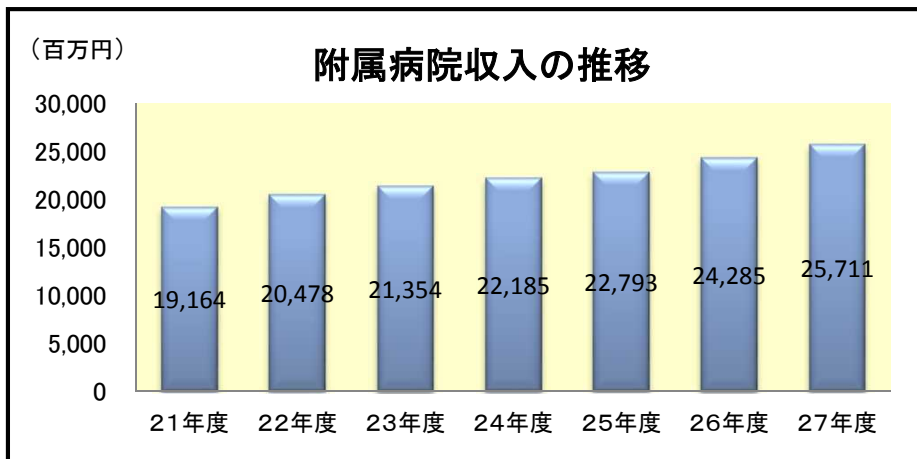
| 勘定科目 | H27年度 | H26年度 | 増減 |
|-------------|--------|--------|-------|
| 経常収益 | | | |
| ⑬ 運営費交付金収益 | 3,918 | 4,028 | △109 |
| ⑭ 附属病院収益 | 25,711 | 24,285 | 1,425 |
| ⑮ 受託研究等収益 | 464 | 335 | 128 |
| ⑯ 受託事業等収益 | 156 | 138 | 17 |
| ⑰ 寄附金収益 | 693 | 551 | 142 |
| ⑱ 施設費収益 | 8 | 1 | 7 |
| ⑲ 補助金等収益 | 231 | 195 | 36 |
| ⑳ 雑益 | 173 | 172 | 1 |
| ㉑ 資産見返負債戻入 | 555 | 600 | △44 |
| ㉒ 経常収益合計 | 31,914 | 30,309 | 1,605 |

※ 単位未満切捨のため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

○ 附属病院経営情報

附属病院における診療行為の実施により得られる収入は、本学における収入の約46%を占めており、重要な収入となっています。

平成27事業年度における附属病院収入は、外来患者数、手術件数の増などにより、**対前年度比約14億円の増収**となっております。



◇ 平成27事業年度の取り組み

○ 支出削減の取り組み

医薬品及び医療材料費は、毎年価格を見直すとともに、後発医薬品使用推進WGの主導で後発医薬品導入を推進し、対前年度削減額は、平成25事業年度約1億円、平成26事業年度約1億3千万円でした。

平成27事業年度は、経営コンサルタント支援により、約3億3千万円の削減（医薬品：約1億7千万円、医療材料：約1億6千万円）効果があり、後発医薬品導入による削減効果約1億4千万円と合わせ、平成27事業年度は**前年度比約4億7千万円の削減**となりました。

一方で新たな治療への取り組みに必要な高額医薬品及び医療材料の購入が必要となり、支出費用が増加しています。

医薬品費及び診療材料費比率 39.16%

(医薬品費及び診療材料費100億6765万円) ÷ (附属病院収益257億1151万円)
(前年度38.65% 対前年度比0.51%増)

○ 先進医療の推進

附属病院では平成28年4月1日現在、以下の4つの先進医療Aと3つの先進医療Bの承認を受けています。

先進医療制度は新しい医療技術の出現や医療に対するニーズの多様化に対応して、先進的な医療技術等と一般の保険診療との併用を認めることとされた制度です。

<先進医療A>

| 区分 | 実施科 | 承認年月日 |
|---------------------------|-----------------|----------|
| 神経変性疾患の遺伝子診断 | 中央検査部、神経内科 | 平成19.2.1 |
| EBウイルス感染症迅速診断(リアルタイムPCR法) | 中央検査部、小児外科、移植外科 | 平成20.2.1 |
| 前眼部三次元画像解析 | 眼科 | 平成26.8.1 |
| 抗悪性腫瘍剤治療における薬剤耐性遺伝子検査 | 脳神経外科 | 平成27.1.1 |

<先進医療B>

| 区分 | 実施科 | 承認年月日 |
|---|-------------|----------|
| ペムトレキセド静脈内投与及びシスプラチン静脈内投与の併用療法 | 呼吸器外科、呼吸器内科 | 平成24.4.1 |
| 放射線照射前に大量メトトレキサート療法を行った後のテモゾロミド内服投与及び放射線治療の併用療法並びにテモゾロミド内服投与の維持療法 | 脳神経外科 | 平成27.3.1 |
| インターフェロンα皮下投与及びジドブジン経口投与の併用療法 | 血液内科 | 平成27.6.1 |

○ 医療環境整備

平成27年度においては、病院再開発に伴う医療環境整備の一環として、旧外来臨床研究棟の一部を管理棟に改修（平成27年11月）し、診療支援機能の強化及び事務機構の効率化が進み、患者さまに医療サービスを提供できる体制がより一層整いました。

4. 財務状況の変遷

貸借対照表

H21年度は第1期中期目標期間の最終年度、H22年度は第2期中期目標期間の初年度です。

| 勘定科目 | H21年度 | H22年度 | H26年度 | H27年度 | 増減 (前年比較) |
|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------|
| 資産の部 | | | | | |
| 固定資産 | 118,072 | 114,911 | 109,179 | 109,396 | 217 |
| 土地 | 45,569 | 45,569 | 45,569 | 45,548 | △20 |
| 建物 | 72,663 | 73,391 | 79,851 | 81,678 | 1,827 |
| 減価償却累計額 | △18,532 | △21,649 | △32,898 | △35,990 | △3,091 |
| 減損損失累計額 | 0 | △286 | — | — | — |
| 構築物 | 2,898 | 2,951 | 4,142 | 4,200 | 58 |
| 減価償却累計額 | △1,496 | △1,619 | △2,104 | △2,266 | △162 |
| 減損損失累計額 | 0 | 0 | — | — | — |
| 機械装置 | — | — | 432 | 342 | △90 |
| 減価償却累計額 | — | — | △115 | △141 | △26 |
| 工具器具備品 | 28,749 | 31,726 | 39,195 | 41,421 | 2,226 |
| 減価償却累計額 | △16,372 | △19,715 | △30,149 | △32,292 | △2,142 |
| 図書 | 4,057 | 4,058 | 3,974 | 3,982 | 8 |
| 美術品・收藏品 | 126 | 128 | 134 | 135 | 1 |
| 船舶 | 9 | 9 | 104 | 101 | △2 |
| 減価償却累計額 | △5 | △6 | △17 | △29 | △12 |
| 車両運搬具 | 40 | 41 | 96 | 98 | 1 |
| 減価償却累計額 | △29 | △32 | △49 | △60 | △11 |
| 建設仮勘定 | 77 | 12 | 685 | 2,321 | 1,636 |
| 特許権 | 4 | 9 | 62 | 76 | 13 |
| 借地権 | 83 | 83 | 83 | 83 | — |
| 商標権 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 116 | 102 | 33 | 20 | △13 |
| 特許権等仮勘定 | 97 | 118 | 141 | 153 | 12 |
| 差入保証金 | 8 | 8 | 4 | 5 | 0 |
| その他の固定資産 | 4 | 8 | 3 | 6 | 3 |
| 流動資産 | 22,686 | 16,603 | 19,911 | 20,949 | 1,038 |
| 現金及び預金 | 18,536 | 11,756 | 11,353 | 14,911 | 3,557 |
| 未収学生納付金収入 | 68 | 60 | 70 | 86 | 16 |
| 徴収不能引当金 | — | — | — | △1 | △1 |
| 未収附属病院収入 | 3,422 | 4,144 | 4,523 | 4,902 | 379 |
| 徴収不能引当金 | △18 | △19 | △10 | △10 | 0 |
| 未収受託研究等収入 | 89 | 237 | 465 | 592 | 127 |
| 未収受託事業等収入 | 174 | 139 | 96 | 59 | △36 |
| その他未収入金 | 46 | 54 | 164 | 156 | △8 |
| 徴収不能引当金 | △3 | △1 | 0 | △1 | 0 |
| 有価証券 | — | — | 3,000 | — | △3,000 |
| たな卸資産 | 3 | 3 | 9 | 7 | △2 |
| 医薬品及び診療材料 | 297 | 213 | 229 | 240 | 11 |
| 立替金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前払費用 | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| 未収収益 | 33 | 8 | 8 | 0 | △8 |
| 未収消費税等 | 32 | 3 | — | 4 | 4 |
| 資産合計 | 140,759 | 131,515 | 129,090 | 130,346 | 1,255 |

※ 単位未満切捨のため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。(単位:百万円、単位未満切捨)、百万円未満金額あり:0、金額なし:—

H21年度は第1期中期目標期間の最終年度、H22年度は第2期中期目標期間の初年度です。

| 勘定科目 | H21年度 | H22年度 | H26年度 | H27年度 | 増減 (前年比較) |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------|
| 負債の部 | | | | | |
| 固定負債 | 49,846 | 47,963 | 42,006 | 42,511 | 505 |
| 資産見返負債 | 11,629 | 11,186 | 12,767 | 13,886 | 1,119 |
| 国立大学財務・経営センター債務負担金 | 12,492 | 11,186 | 7,117 | 6,213 | △904 |
| 長期借入金 | 22,324 | 20,961 | 19,779 | 20,360 | 580 |
| 引当金 | — | 97 | 540 | 673 | 133 |
| 資産除去債務 | — | — | 37 | 36 | 0 |
| 長期未払金 | — | — | 159 | 124 | △34 |
| 長期リース債務 | 163 | 1,704 | 448 | 486 | 37 |
| 長期PFI債務 | 3,235 | 2,826 | 1,156 | 730 | △426 |
| 流動負債 | 18,957 | 14,304 | 16,788 | 16,916 | 127 |
| 運営費交付金債務 | — | 409 | 355 | — | △355 |
| 預り補助金等 | 27 | 15 | — | — | — |
| 寄附金債務 | 3,507 | 3,896 | 4,674 | 4,468 | △205 |
| 前受受託研究費等 | 173 | 298 | 548 | 551 | 3 |
| 前受受託事業費等 | 2 | 3 | 9 | 6 | △2 |
| 前受金 | 0 | — | 77 | 48 | △29 |
| 預り科学研究費補助金等 | 198 | 333 | 313 | 282 | △31 |
| 預り金 | 74 | 38 | 47 | 53 | 6 |
| 一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 | 1,326 | 1,305 | 926 | 904 | △22 |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 1,176 | 1,517 | 1,974 | 1,630 | △343 |
| 未払金 | 11,648 | 5,208 | 6,601 | 7,840 | 1,238 |
| 未払費用 | 101 | 317 | 43 | 51 | 8 |
| 未払消費税等 | — | — | 2 | — | △2 |
| 引当金 | 125 | 152 | 249 | 277 | 27 |
| 短期リース債務 | 188 | 396 | 541 | 375 | △166 |
| 短期PFI債務 | 406 | 409 | 422 | 426 | 3 |
| 仮受金 | 1 | 0 | — | 0 | 0 |
| 負債合計 | 68,803 | 62,267 | 58,794 | 59,427 | 633 |
| 純資産の部 | | | | | |
| 資本金 | 66,954 | 66,954 | 66,954 | 66,938 | △16 |
| 政府出資金 | 66,954 | 66,954 | 66,954 | 66,938 | △16 |
| 資本剰余金 | 2,873 | 1,432 | 356 | △238 | △595 |
| 資本剰余金 | 17,142 | 18,001 | 23,795 | 24,938 | 1,142 |
| 損益外減価償却累計額(△) | △14,266 | △16,285 | △23,435 | △25,173 | △1,738 |
| 損益外減損失累計額(△) | △1 | △282 | — | — | — |
| 損益外利息費用累計額(△) | — | — | △2 | △2 | 0 |
| 利益剰余金 | 2,127 | 860 | 2,984 | 4,219 | 1,234 |
| 前中期目標期間繰越積立金 | — | 226 | — | — | — |
| 教育研究環境等整備積立金 | — | — | 268 | — | △268 |
| 積立金 | — | — | 1,641 | 2,715 | 1,074 |
| 当期未処分利益 | 2,127 | 633 | 1,074 | 1,503 | 429 |
| 純資産合計 | 71,955 | 69,248 | 70,296 | 70,918 | 622 |
| 負債純資産合計 | 140,759 | 131,515 | 129,090 | 130,346 | 1,255 |

※ 単位未満切捨のため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。(単位:百万円、単位未満切捨)、百万円未満金額あり:0、金額なし:—

■ 損益計算書

H21年度は第1期中期目標期間の最終年度、H22年度は第2期中期目標期間の初年度です。

| 勘定科目 | H21年度 | H22年度 | H26年度 | H27年度 | 増減 (前年比較) |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 経常費用 | | | | | |
| 業務費 | 44,947 | 46,349 | 51,892 | 53,024 | 1,132 |
| 教育経費 | 2,188 | 1,701 | 2,416 | 2,313 | △102 |
| 研究経費 | 3,802 | 3,897 | 4,325 | 3,459 | △865 |
| 診療経費 | 13,487 | 14,479 | 16,254 | 17,015 | 761 |
| 教育研究支援経費 | 764 | 589 | 725 | 586 | △138 |
| 受託研究費等 | 1,660 | 1,771 | 2,389 | 3,331 | 942 |
| 人件費 | 23,044 | 23,909 | 25,781 | 26,317 | 536 |
| 一般管理費 | 1,385 | 1,124 | 1,440 | 1,317 | △122 |
| 財務費用 | 709 | 710 | 457 | 393 | △64 |
| 支払利息 | 709 | 710 | 457 | 392 | △65 |
| その他の財務費用 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 雑損 | 3 | 1 | 23 | 7 | △16 |
| 経常費用合計 | 47,046 | 48,185 | 53,813 | 54,743 | 929 |
| 経常収益 | | | | | |
| 運営費交付金収益 | 14,910 | 15,042 | 16,031 | 15,271 | △759 |
| 授業料収益 | 4,923 | 5,107 | 5,087 | 4,878 | △209 |
| 公開講座等収益 | 6 | 6 | 7 | 13 | 6 |
| 入学金収益 | 784 | 747 | 754 | 746 | △8 |
| 検定料収益 | 153 | 147 | 131 | 133 | 2 |
| 附属病院収益 | 19,164 | 20,478 | 24,285 | 25,711 | 1,425 |
| 受託研究等収益 | 1,681 | 1,806 | 2,400 | 3,360 | 960 |
| 施設費収益 | 262 | 114 | 209 | 141 | △68 |
| 補助金等収益 | 1,535 | 1,333 | 1,171 | 1,250 | 78 |
| 寄附金収益 | 1,077 | 1,534 | 1,446 | 1,598 | 152 |
| 資産見返負債戻入 | 1,341 | 1,690 | 2,100 | 1,749 | △351 |
| 財務収益 | 39 | 12 | 16 | 8 | △8 |
| 受取利息 | 39 | 12 | 8 | 5 | △2 |
| 有価証券利息 | — | — | 7 | 2 | △4 |
| 為替差益 | 0 | — | — | — | — |
| その他の財務収益 | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑益 | 734 | 796 | 1,109 | 1,025 | △84 |
| 特許権等収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 研究関連収入 | 392 | 498 | 609 | 486 | △122 |
| その他の経常収益 | 342 | 298 | 500 | 538 | 38 |
| 経常収益合計 | 46,616 | 48,820 | 54,752 | 55,890 | 1,137 |
| 経常利益(又は経常損失) | △430 | 634 | 939 | 1,147 | 207 |
| 臨時損失 | 10 | 16 | 33 | 79 | 46 |
| 臨時利益 | 1,668 | 15 | 20 | 360 | 339 |
| 当期純利益 | 1,227 | 633 | 926 | 1,427 | 501 |
| 目的積立金取崩額 | 899 | — | 147 | 75 | △72 |
| 当期総利益 | 2,127 | 633 | 1,074 | 1,503 | 429 |

※ 単位未満切捨のため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。(単位:百万円、単位未満切捨)、百万円未満金額あり:0、金額なし:—

■ キャッシュ・フロー計算書

H21年度は第1期中期目標期間の最終年度、H22年度は第2期中期目標期間の初年度です。

| 区分 | H21年度 | H22年度 | H26年度 | H27年度 | 増減 (前年比較) |
|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | △16,017 | △16,940 | △18,036 | △19,153 | △1,117 |
| 人件費支出 | △23,628 | △24,180 | △26,316 | △26,803 | △487 |
| その他の業務支出 | △1,295 | △1,041 | △1,263 | △1,226 | 36 |
| 運営費交付金収入 | 15,732 | 15,550 | 16,258 | 15,377 | △881 |
| 授業料収入 | 5,026 | 5,048 | 4,832 | 4,769 | △63 |
| 入学金収入 | 772 | 745 | 740 | 717 | △22 |
| 検定料収入 | 153 | 147 | 131 | 133 | 2 |
| 附属病院収入 | 18,954 | 19,758 | 24,102 | 25,329 | 1,226 |
| 受託研究等収入 | 1,252 | 1,478 | 1,942 | 2,921 | 979 |
| 受託事業等収入 | 300 | 341 | 302 | 349 | 46 |
| 補助金等収入 | 3,851 | 1,780 | 1,390 | 1,552 | 162 |
| 寄附金収入 | 1,655 | 1,883 | 1,682 | 1,600 | △81 |
| その他の収入 | 755 | 805 | 1,097 | 997 | △100 |
| 預り科学研究費補助金の純増加(減少)額 | 99 | 134 | 5 | △31 | △36 |
| 承継剰余金の支払いによる支出 | 0 | — | — | — | — |
| 小計 | 7,612 | 5,513 | 6,869 | 6,533 | △336 |
| 国庫納付金の支払額 | — | △1,900 | — | — | — |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 7,612 | 3,613 | 6,869 | 6,533 | △336 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | — | — | △3,000 | △3,000 | — |
| 有価証券の償還による収入 | — | — | 4,000 | 6,000 | 2,000 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 | △9,619 | △7,685 | △9,805 | △6,481 | 3,323 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 | 0 | 46 | 46 |
| 保証金の差入による支出 | — | — | 0 | 0 | 0 |
| 保証金の払戻による収入 | — | — | 1 | — | △1 |
| 投資その他の資産の取得による支出 | 0 | — | — | — | — |
| 施設費による収入 | 3,737 | 1,102 | 1,461 | 2,666 | 1,204 |
| 国立大学財務・経営センターへの納付による支出 | — | — | — | △21 | △21 |
| 定期預金への預入による支出 | △7,580 | △6,680 | △9,040 | △7,140 | 1,900 |
| 定期預金の解約による収入 | 5,060 | 9,594 | 10,040 | 11,240 | 1,200 |
| 小計 | △8,402 | △3,668 | △6,342 | 3,309 | 9,651 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17 | 37 | 20 | 16 | △3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,384 | △3,630 | △6,322 | 3,325 | 9,647 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 長期借入れによる収入 | 5,321 | 154 | 1,406 | 2,211 | 804 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,003 | △1,176 | △1,871 | △1,974 | △102 |
| リース債務の返済による支出 | △208 | △377 | △631 | △656 | △24 |
| 割賦債務の返済による支出 | — | — | △30 | △34 | △3 |
| PFI債務の返済による支出 | △403 | △406 | △419 | △422 | △3 |
| 国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出 | △1,407 | △1,326 | △954 | △926 | 27 |
| 小計 | 2,298 | △3,131 | △2,501 | △1,803 | 697 |
| 利息の支払額 | △715 | △716 | △462 | △398 | 64 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,582 | △3,848 | △2,963 | △2,201 | 761 |
| IV 資金増加(減少)額 | 810 | △3,865 | △2,415 | 7,657 | 10,073 |
| V 資金期首残高 | 8,131 | 8,941 | 8,569 | 6,153 | △2,415 |
| VI 資金期末残高 | 8,941 | 5,076 | 6,153 | 13,811 | 7,657 |

※ 単位未満切捨のため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。(単位:百万円、単位未満切捨)、百万円未満金額あり:0、金額なし:—

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間(4月1日～3月31日)における「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」に着目し、これを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分で表示するものです。

費用、収益、利益、損失の概念から離れて、借入や出資の追加等も含めて、現金の受払という事実の全てを認識・測定します。

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

H21年度は第1期中期目標期間の最終年度、H22年度は第2期中期目標期間の初年度です。

| 勘定科目 | H21年度 | H22年度 | H26年度 | H27年度 | 増減 (前年比較) |
|------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| I 業務費用 | | | | | |
| (1) 損益計算書上の費用 | 47,056 | 48,202 | 53,846 | 54,822 | 975 |
| 業務費 | 44,947 | 46,349 | 51,892 | 53,024 | 1,132 |
| 一般管理費 | 1,385 | 1,124 | 1,440 | 1,317 | △122 |
| 財務費用 | 709 | 710 | 457 | 393 | △64 |
| 雑損 | 3 | 1 | 23 | 7 | △16 |
| 臨時損失 | 10 | 16 | 33 | 79 | 46 |
| (2) (控除) 自己収入等 | △28,716 | △30,717 | △35,284 | △37,637 | △2,352 |
| 授業料収益 | △4,923 | △5,107 | △5,087 | △4,878 | 209 |
| 公開講座等収益 | △6 | △6 | △7 | △13 | △6 |
| 入学金収益 | △784 | △747 | △754 | △746 | 8 |
| 検定料収益 | △153 | △147 | △131 | △133 | △2 |
| 附属病院収益 | △19,164 | △20,478 | △24,285 | △25,711 | △1,425 |
| 受託研究等収益 | △1,681 | △1,806 | △2,400 | △3,360 | △960 |
| 寄附金収益 | △1,077 | △1,534 | △1,446 | △1,598 | △152 |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | △190 | △228 | △257 | △236 | 21 |
| 資産見返寄附金戻入 | △345 | △340 | △375 | △351 | 24 |
| 建設仮勘定見返運営費交付金等戻入 | — | — | 0 | △5 | △5 |
| 財務収益 | △39 | △12 | △16 | △8 | 8 |
| 雑益 | △342 | △298 | △500 | △538 | △38 |
| 臨時利益 | △6 | △8 | △20 | △54 | △33 |
| 業務費用合計 | 18,340 | 17,484 | 18,562 | 17,185 | △1,376 |
| II 損益外減価償却相当額 | 1,925 | 2,144 | 1,949 | 1,790 | △158 |
| III 損益外減損損失等相当額 | 39 | 282 | 4 | 6 | 1 |
| IV 損益外利息費用相当額 | — | — | 0 | 0 | 0 |
| V 損益外除売却差額相当額 | — | 1 | 0 | 0 | 0 |
| VI 引当外賞与増加見積額 | 11 | △74 | 40 | 44 | 4 |
| VII 引当外退職給付増加見積額 | 256 | 36 | △259 | △200 | 59 |
| VIII 機会費用 | 1,141 | 879 | 276 | 3 | △272 |
| 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 | 197 | 27 | 13 | 3 | △10 |
| 政府出資の機会費用 | 944 | 851 | 262 | — | △262 |
| IX 国立大学法人等業務実施コスト | 21,715 | 20,753 | 20,573 | 18,830 | △1,743 |

※ 単位未満切捨のため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。（単位：百万円、単位未満切捨）、百万円未満金額あり：0、金額なし：—

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計期間（4月1日～3月31日）の国民負担額（税金等により国民が負担するコスト）を集約するものです。

企業会計にはないもので、損益計算書にはない「国から継承した土地や建物などを利用する場合の本来負担すべき費用（機会費用）」などが含まれますが、自己収入などは対象となりません。

決算報告書

H21年度は第1期中期目標期間の最終年度、H22年度は第2期中期目標期間の初年度です。

| 区分 | H21年度 | H22年度 | H26年度 | H27年度 | 増減 (前年比較) |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------------|
| 収入 | | | | | |
| 運営費交付金 | 17,275 | 15,140 | 16,817 | 15,457 | △1,359 |
| 施設整備費補助金 | 3,679 | 1,046 | 1,405 | 2,610 | 1,204 |
| 補助金等収入 | 3,822 | 1,805 | 1,378 | 1,533 | 155 |
| 国立大学財務・経営センター施設費交付金 | 58 | 56 | 56 | 56 | — |
| 自己収入 | 26,123 | 26,942 | 31,427 | 32,637 | 1,210 |
| 授業料、入学料及び検定料収入 | 6,388 | 6,337 | 6,229 | 6,207 | △21 |
| 附属病院収入 | 18,954 | 19,758 | 24,103 | 25,329 | 1,225 |
| 財産処分収入 | — | — | — | 44 | 44 |
| 雑収入 | 781 | 846 | 1,094 | 1,056 | △38 |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 3,247 | 3,969 | 4,047 | 4,916 | 868 |
| 産学連携等研究収入 | 1,574 | 2,064 | 2,365 | 3,315 | 949 |
| 寄附金収入 | 1,672 | 1,905 | 1,682 | 1,600 | △81 |
| 引当金取崩 | — | — | 17 | 19 | 1 |
| 長期借入金収入 | 5,321 | 154 | 1,406 | 2,211 | 804 |
| 承継剰余金 | 0 | — | — | — | — |
| 目的積立金取崩 | 1,996 | — | 434 | 268 | △165 |
| 計 | 61,523 | 49,115 | 56,991 | 59,710 | 2,718 |
| 支出 | | | | | |
| 業務費 | 40,052 | 38,292 | 45,445 | 45,105 | △339 |
| 教育研究経費 | 21,272 | 21,515 | 20,803 | 19,629 | △1,173 |
| 診療経費 | 18,780 | 16,777 | 24,641 | 25,475 | 834 |
| 施設整備費 | 9,058 | 1,257 | 2,868 | 4,877 | 2,009 |
| 補助金等 | 3,822 | 1,805 | 1,378 | 1,533 | 155 |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 2,777 | 3,406 | 3,721 | 5,167 | 1,445 |
| 産学連携等研究費 | 1,687 | 1,890 | 2,291 | 3,361 | 1,069 |
| 寄附金事業費 | 1,090 | 1,516 | 1,429 | 1,806 | 376 |
| 長期借入金償還金 | 3,030 | 3,119 | 3,230 | 3,244 | 14 |
| 国立大学法人財務・経営センター施設費納付金 | — | — | — | 21 | 21 |
| 計 | 58,741 | 47,880 | 56,643 | 59,950 | 3,306 |
| 収入－支出 | 2,781 | 1,234 | 347 | △239 | △587 |

※ 単位未満切捨のため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。（単位：百万円、単位未満切捨）、百万円未満金額あり：0、金額なし：—

決算報告書は、予算の執行状況を明らかにするものであり、国の会計認識基準に準じて、作成されるものです。
決算報告書と損益計算書は、作成基準が異なるため、数値は必ずしも一致しません。

■ その他の財務情報

◇ 国立大学法人の財務分析に用いる基礎的な財務指標

H21年度は第1期中期目標期間の最終年度、H22年度は第2期中期目標期間の初年度です。

| | H21年度 | H22年度 | H26年度 | H27年度 | 増減 (前年比較) |
|--|---------|---------|---------|---------|--------------|
| 運営費交付金比率 | | | | | 【低い値ほど良い】 |
| 運営費交付金÷経常収益 | 33.75% | 31.85% | 29.69% | 27.51% | △ 2.18% |
| 経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標です。この比率が低いほど運営費交付金以外の収入が多いことを意味します。 | | | | | |
| 流動比率 | | | | | 【高い値ほど良い】 |
| 流動資産÷流動負債 | 119.67% | 116.08% | 118.60% | 123.85% | 5.25% |
| 1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払能力を示す指標です。比率が高いほど健全性が高いとされています。 | | | | | |
| 自己資本比率 | | | | | 【高い値ほど良い】 |
| 自己資本(純資産)÷総資産 (負債+純資産) | 51.12% | 52.65% | 54.45% | 54.41% | △ 0.04% |
| 総資産に対する自己資本の割合を示す指標です。比率が高いほど健全性が高いとされています。 | | | | | |
| 附属病院収入対 長期借入金返済比率 | | | | | 【低い値ほど良い】 |
| (財務・経営センターへの返済 (債務負担金、長期借入金))÷ 附属病院収入 | 12.72% | 12.67% | 11.72% | 11.45% | △ 0.27% |
| 附属病院収入(現金ベース)に対する債務負担金および借入金の返済額の割合を示す指標です。比率が低いほど健全性が高いとされています。 | | | | | |
| 人件費比率 | | | | | 【低い値ほど良い】 |
| 人件費÷業務費 | 51.27% | 51.58% | 49.68% | 49.63% | △ 0.05% |
| 業務費に占める人件費の割合を示す指標です。比率が低いほど効率性が高いとされています。 | | | | | |
| 一般管理比率 | | | | | 【低い値ほど良い】 |
| 一般管理費÷業務費 | 3.08% | 2.43% | 2.78% | 2.48% | △ 0.30% |
| 業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。比率が低いほど効率性が高とされています。 | | | | | |
| 外部資金比率 | | | | | 【高い値ほど良い】 |
| (受託研究等収益+受託事業等 収益+寄附金収益)÷経常収益 | 5.92% | 6.84% | 7.03% | 8.87% | 1.84% |
| 経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。比率が高いほど外部資金による活動が活発に行われたこととなります。 | | | | | |
| 業務費対教育経費比率 | | | | | 【高い値ほど良い】 |
| 教育経費÷業務費 | 4.87% | 3.67% | 4.66% | 4.36% | △ 0.30% |
| 業務費に占める教育経費(人件費を含まず。)の割合を示す指標です。比率が高いほど教育活動に使用される経費の割合が高いこととなります。 | | | | | |
| 学生当教育経費 | | | | | 【高い値ほど良い】 |
| 教育経費÷学生数 | 213千円 | 165千円 | 238千円 | 227千円 | △111千円 |
| 学生数 | 10,252人 | 10,302人 | 10,152人 | 10,173人 | 21人 |
| 学生1人当たりの教育経費(人件費を含まず。)を示す指標です。数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が大きいこととなります。 | | | | | |
| 業務費対研究経費比率 | | | | | 【高い値ほど良い】 |
| 研究経費÷業務費 | 8.46% | 8.41% | 8.33% | 6.52% | △ 1.81% |
| 業務費に占める研究経費(人件費を含まず。)の割合を示す指標です。比率が高いほど研究活動に使用される経費の割合が高いこととなります。 | | | | | |
| 教員当研究経費 | | | | | 【高い値ほど良い】 |
| 研究経費÷教員数 | 3,463千円 | 3,832千円 | 4,373千円 | 3,527千円 | △847千円 |
| 教員数 | 1,098人 | 1,017人 | 989人 | 981人 | △8人 |
| 教員1人当たりの研究経費(人件費を含まず。)を示す指標です。数値が大きいほど教員1人当たりの研究に要する経費が大きいこととなります。 | | | | | |
| 経常利益比率 | | | | | 【高い値ほど良い】 |
| 経常利益÷経常収益 | △ 0.92% | 1.30% | 1.72% | 2.05% | 0.33% |
| 経常収益に対する経常利益の割合を示す指標です。比率が高いほど収益性が高いとされています。 | | | | | |
| 診療経費比率 | | | | | 【低い値ほど良い】 |
| 診療経費÷附属病院収益 | 70.38% | 70.71% | 66.93% | 66.18% | △ 0.75% |
| 附属病院収益に対する診療経費(人件費を含まず。)の割合を示す指標です。比率が低いほど効率性が高いとされています。 | | | | | |

5. 国立大学法人の会計処理

国立大学法人等の会計は、「原則として企業会計基準によること」（準用通則法37条）とされており、国立大学法人会計基準は企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有し、主たる業務内容が教育・研究である等の国立大学法人等の特性を考慮し、必要な修正を加えたものであるとされています。

また、国立大学法人の会計の取扱いは、基本的に独立行政法人と共通しております。以下、企業会計と比較して特徴的な会計の取扱いについて一部説明します。

■ 収益のしくみ

◇ 資金受入時に債務計上

運営費交付金や授業料などは、直ちに収益となるわけではなく、当期における授業や研究を行わなければならない義務（債務）を負う財源として、いったん負債として計上します。これを、期間の経過や業務の実施に伴い収益化します。

| | 収益化の方法 | 財源 |
|--------|------------------------------------|---------------------------|
| 期間進行基準 | 期間の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務を収益化する。 | 運営費交付金、授業料 |
| 業務達成基準 | 業務の実施（達成度）に伴い債務を収益化する。（プロジェクト研究など） | 運営費交付金 |
| 費用進行基準 | 費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を収益化する。 | 運営費交付金、寄附金、施設費、補助金、受託研究費等 |

但し、附属病院収益は、診療行為を行ったときに収益計上します。これは、企業会計と同様の会計処理です。入学料や検定料などについても同様の処理になります。

◇ 損益均衡

国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度となっています。そのため、期間の経過や業務のための支出額等に応じて義務が解消されたという解釈により、順次収益に振り替えていきます。

財源：運営費交付金

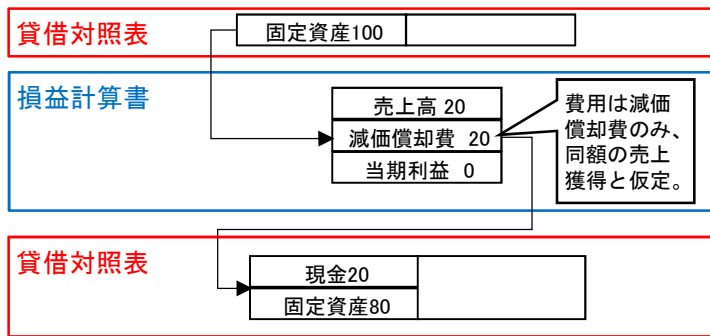
| 貸借対照表(B/S) | |  | 損益計算書(P/L) | |
|------------|-----------------|---|-------------|-----------------|
| 借方 | 貸方 | | 費用 | 収益 |
| 現金 100 | 運営費交付金債務 100 | 100の教育業務を 100の費用で行った。 | 教育経費 100 | 運営費交付金収益 100 |

■減価償却の処理

国立大学法人の減価償却の処理には、一般企業にはない特色があります。

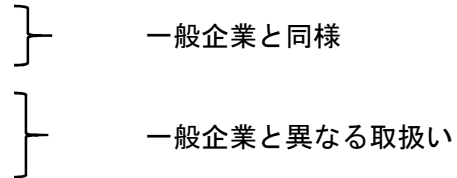
○一般企業の減価償却

- (1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。
- (2)設備の費消部分を費用(20円)として認識。→適切な経営成績を表示するため。
- (3)費用として認識することで当該資産の更新資金(20円)を企業内部に留保する。→当期利益ゼロでも現金(20円)がたまる。



○国立大学法人の減価償却

- (1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。
- (2)設備の費消部分を費用として認識しない固定資産がある。
- (3)当該資産の更新資金を内部に留保しない資産がある。



国立大学法人の減価償却は、当該設備の更新投資資金をどのように捻出するかで次の3つに分けられる。

①附属病院の診療機器等の更新投資資金は、大学が獲得した自己収入から手当(収入の獲得が可能な資産)

②大学の教育研究設備(器具備品)等は、更新が必要な年の運営費交付金から大学が捻出。(収入の獲得がない資産)

③大学の基盤的施設(建物)等は、更新が必要な際に、出資者である国が責任をもって措置。(収入の獲得がない資産)

通常の減価償却費処理

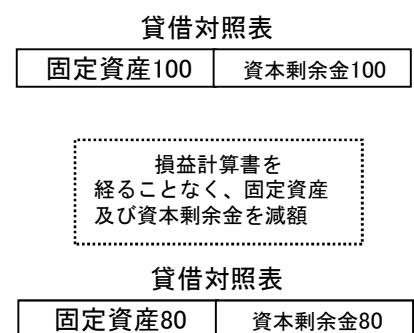
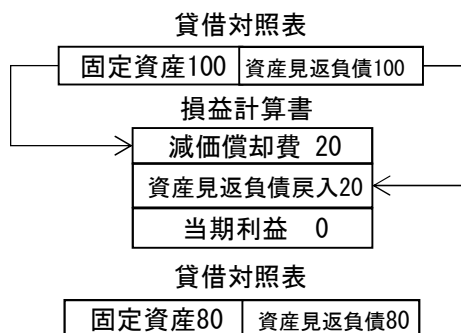
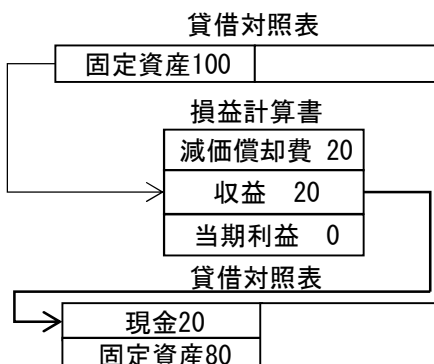
- 一般企業と同様
- ・設備の費消部分は費用として認識。
 - ・更新資金は内部留保する。

減価償却費と同額の資産見返負債戻入処理

- 一般企業と異なる
- ・設備の費消部分は費用として認識するが、評価に資する損益均衡要請により、同額の収益(資産見返負債戻入)を計上。
 - ・更新資金は内部留保しない。

損益外減価償却費処理

- 一般企業と異なる
- ・設備の費消部分は損益計算書上の費用としては認識しない。
 - ・更新資金は内部留保しない。



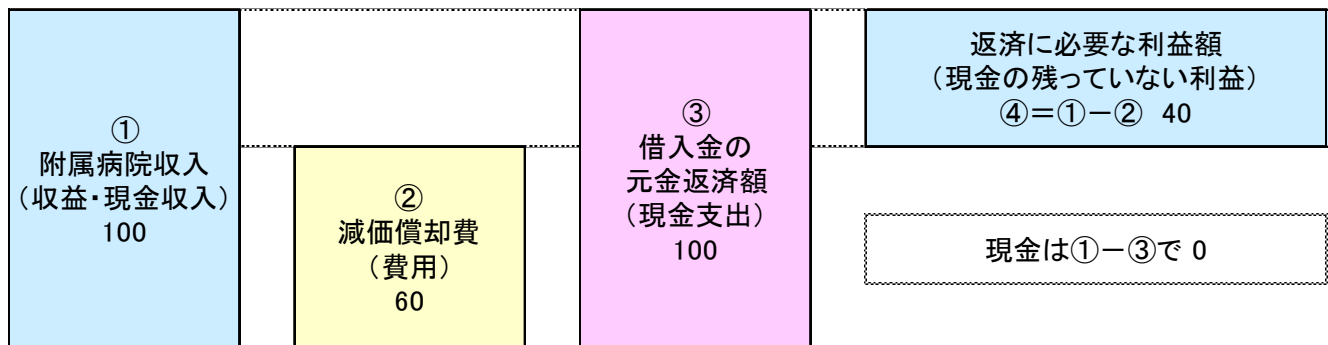
※資産見返負債：固定資産購入時に資産と同額を運営費交付金債務から振り替える。

■ 利益

国立大学法人においては、現金が残っていない利益である「積立金」が、特殊な事情により多額に発生しています。

| | | |
|-------|--|--|
| | (特殊な事情1) 法人化の際の特殊な処理により発生 (国の出資の仕組みから発生した、当初から現金のない利益) | (特殊な事情2) 国立大学法人の特有の財務構造等により発生(現金は期末時点で既に決められた通りに支出) |
| | ↓ | ↓ |
| 具体的項目 | ①国からの承継診療機器に係る資産見返物品受贈額戻入(収益) ②国からの承継未収入金に係る債権受贈益 ③国からの承継棚卸資産に係る物品受贈益 | ④附属病院に係る借入金の元金返済額と見合いの固定資産の減価償却費の額との差 |
| 説明 | 法人化の際に、出資というかたちではなく、贈与というかたちをとったため利益として計上されたが、いずれも事業用資産であり、事業を実施する限り一定水準の量(又は額)を保持しなければならない資産。 理論上、現金は常時、未収入金・棚卸資産・固定資産などの事業用資産となっており、現金としては残らない。 | 附属病院を有する多くの国立大学法人において、構造的に借入金の元金返済額の方が減価償却費の額よりも大きい。 費用である減価償却費を超える返済を行うためには、差額分の利益を獲得する必要があり、当該差額分の利益が、現金が残っていない利益となる。 |

国立大学附属病院は、利益を上げて借入金を返済する仕組みの中で、努力して利益は上げるものの、返済のための支出により、現金は残らない。



※分かりやすいように、減価償却費以外の費用はないものと仮定。

■用語解説

◇ 費用について

業務費

国立大学法人の業務に要した費用です。教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費、受託研究費、受託事業費、人件費（役員人件費、教員人件費、職員人件費）が業務費にあたります。

一般管理費

国立大学法人全体の管理運営を行うために要した経費です。役員会等のために要する経費や、教職員の福利厚生に要する経費、学生募集に要する経費などが該当します。また、その他の区分に該当しない経費も一般管理費に分類されます。

◇ 収入について

運営費交付金

各国立大学法人が継続的・安定的に教育研究活動を実施するために必要な経費に対して行われる財源措置です。収入と支出の見積差額が運営費交付金として国から交付されます。運営費交付金は使途が特定されていないため、「渡し切りの交付金」の性格を持ちます。

科学研究費補助金

人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」です。ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成が行われます。

◇ 受託研究・受託事業について

受託研究

国立大学法人において、外部からの委託を受けて法人の業務として行う研究です。これに要する経費は、原則として委託者が負担します。

共同研究

- ① 国立大学法人において、民間等の外部機関から研究者及び研究経費等を受け入れ、当該法人の教員が外部機関の研究者と共通の課題について共同して行う研究です。
- ② 国立大学法人及び民間等の外部機関において、共通の課題に対して分担して行う研究で、当該法人において、外部機関から研究者及び研究経費等、又は研究経費等を受け入れるものです。

受託事業

国立大学法人において、外部からの委託を受けて法人の業務として行う諸活動（受託研究を除く）を指します。これに要する経費は、原則として委託者が負担します。

本レポート及び財務諸表等に関する問い合わせ

国立大学法人熊本大学

運営基盤管理部財務課

予算・決算チーム（決算担当）

〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目39番1号

TEL : 096-342-3159 FAX : 096-342-3150

H28.11発行

創造する森 挑戦する炎



「創造する森 挑戦する炎」には、本学が熊本で長年培ってきた3つの特質

- 地域に身近で世界とつながる、機動力あふれる総合大学
- 実践的課題解決力を持ち粘り強く取り組む、パワーリーダーの育成と輩出
- 歴史や環境を活かして社会が求めるイノベーションを創出する、知的専門家集団

をわかりやすく伝えたい、そして今後も守り育てていきたいという思いが込められています。

揮毫は、かつて本学に在籍された漫画家・井上雄彦氏にお願いしました。

国立大学法人 **熊本大学**
<http://www.kumamoto-u.ac.jp/>